

研究助成実施報告書

助成実施年度	2022 年度
研究課題（タイトル）	戦後日本の建築家・ゼネコンによる東～東南アジア・プロジェクトに関する歴史研究
研究者名※	市川 紘司
所属組織※	東北大学大学院 工学研究科 都市・建築学専攻 助教
研究種別	研究助成
研究分野	都市建築史、都市と文化
助成金額	150 万円
発表論文等	

※研究者名、所属組織は申請当時の名称となります。

() は、報告書提出時所属先。

大林財団2022年度研究助成実施報告書

所属機関名 東北大学大学院
申請者氏名 市川紘司

研究課題	戦後日本の建築家・ゼネコンによる東～東南アジア・プロジェクトに関する歴史的研究
(概要) ※最大10行まで 戦後日本がその経済活動をアジア領域へと展開するなかで、日本の建築家やゼネコンによる建築もまたアジア各地で建設されるようになる。資本主義グローバリズムが進展する現代においては、なおさらこうした建築の国際化は進んでいる。本研究では、文献調査・実地調査・聞き取り調査をつうじて、戦後日本の建築家およびゼネコンが東～東南アジアで実施してきたプロジェクトの全体像とその歴史の変遷、および他国との比較をつうじてその相対的な位置づけを了解した。グローバリズムの進展とともに、建築の生産システムや文化は一国単位で閉じることなく相互に関連する。本研究は、戦後アジアの近現代建築史を地域単位で構想するための基礎的作業であると位置づけられる。また、戦後世界を二分した冷戦構造が建築文化におよぼす影響の検討作業としても意味をもつものだと考えられる。	

1. 研究の目的	(注) 必要なページ数をご使用ください。
1-1 本研究の目的 本研究の目的は、戦後日本の建築家やゼネコンが、日本国の外側の東・東南アジア諸国で手がけた建築プロジェクトを総合的に把握し、その特質や歴史の変遷を明らかにすることである。 戦後日本の現代建築は、グローバリズムの進展とともに、海外とりわけ周辺の東・東南アジア地域において多数建設されてきた。また、「建築界のノーベル賞」と称されるプリツカー賞の受賞建築家も多く、国際的に高く評価されている。しかし既往の建築史研究では、こうした現代日本建築の海外展開の歴史が焦点化されてこなかったと考えられる。そこで本研究では、戦後日本建築の海外展開に着目することで、日本の近現代建築史研究を補完するとともに、今後の日本建築の国際化、およびアジアを中心とする海外展開に有益な知見を提供したい。	
1-2 独自性の位置づけ 本研究の特色・独自性は以下の3点である。 第一に、戦後日本の現代建築の海外展開に新たに着眼すること。既往の日本近現代建築史研究は日本国内の動向に焦点化する傾向があり、ゆえに国外プロジェクトについては未だ詳細に検討されていない。こうしたなかで、欧米やアジアにおける日本建築の受容を通時的に概括した五十嵐太郎編『日本の建築家はなぜ世界で愛されるのか』(2017、本研究実施者も分担執筆)、メタボリズム・グループの冷戦構造下のアジア・中東での影響を論じた Hyunjung Cho, <i>Metabolism and</i>	

Cold War architecture (2014) は、数少ない先行研究と考えられる。

第二に、戦後日本とアジアの関係を建築学的に検証すること。20世紀前半の日本はアジアに植民地を建設したが、戦後も早い時期からアジア諸国との経済関係を再構築し、旺盛な建設活動（建築・土木・都市開発）を展開した。日本の「植民地建築」については西澤泰彦『日本植民地建築論』（2008）などをはじめとする分厚い研究蓄積があるが、戦後日本とアジアの建築的關係については、植民地建設との連続性を分析したアーロン・モーア「「大東亜の建設」から「アジアの開発」へ」（2018）などいまだ限定的な状況である。

第三に、第二次世界大戦後の冷戦構造が現代建築文化にとっていかなる意味をもったのかを検証すること。戦後日本は冷戦構造のなかで西側陣営に所属し、その立場のなかで東～東南アジアに「国際援助」を展開していった。建築もこうした「国際援助」の枠組みのなかでいくつか建設されていた。そのプロセスや内容を検討することは、「冷戦と現代建築」という研究テーマにとって基礎的な作業になると考えられる。

2. 研究の経過

(注) 必要なページ数をご使用ください。

2-1 文献調査

戦後日本の現代建築を代表する建築家およびゼネコンをピックアップし、その社史や作品集を中心に文献調査を実施し、そのアジア領域におけるプロジェクトの総体や歴史的変遷を検討した。具体的には、建築家としては丹下健三、磯崎新、黒川紀章、安藤忠雄、隈研吾、日建設計ら、ゼネコンとしては大林組・鹿島建設・清水建設・大成建設・竹中工務店を調査対象とした。また、外務省外交史料館と JICA の公開資料を対象として、国際援助としての建築プロジェクトの内容やプロセスにかんする文献調査をおこなった。

2-2 作品実地調査

北京、上海、香港（以上中国）、マニラ（フィリピン）、ジャカルタ（インドネシア）、クアラルンプール（マレーシア）にて、戦後日本の建築家やゼネコンによる建築プロジェクトを見学調査した。また、本助成費とは別のプロジェクト財源によって出張したシンガポールでも、本研究の関心にもとづく実地調査をおこなった。

実地調査した主要プロジェクトは以下のとおりである：中日青年交流センター、中日友好病院、三里屯 SOHO、北京京広中心、北京展覧館、建外 SOHO（以上北京）、新天地、環球金融中心、花園飯店、交響楽団音楽庁（以上上海）、センチュリーホテル香港、高鉄九龍駅（以上香港）、センチュリーパークシェラトン、フィリピン共和国土壌研究開発センター（以上マニラ）、ホテルインドネシア、ウィスマヌサンタラビル、サリナ百貨店、ゲロラ・ブン・カルノ・スタジアム（以上ジャカルタ）、クアラルンプール国際空港（クアラルンプール）、OUB センタービル、リパブリックプラザ（以上シンガポール）。

2-3 聞き取り調査

韓国科学技術院の曹賢禎（Hyunjung Cho）氏と香港城市大学の薛求理（Charlie Xue）氏に面会し、本研究課題にかかわる知見交換をおこなった。

3-1 戦後日本建築にとっての「アジア」——規模の観点から

戦後日本の建築が海外で建てられるようになるのは1950年代である。1960年代までのボリュームは大きくない。しかし日本の経済成長にともない、1970年代以降は飛躍的にその数量を増やした。20世紀における海外工事受注額のピークは1996年(15,926億円)であった(『海外建設協会50年史』)。21世紀に入ると、2000年代後半には世界金融危機の影響によって落ち込む時期があるが、おおむね増加傾向にあり、コロナ禍以前の2019年には約20,000億円という規模になっている(海外建設協会編「海外建設受注実績レポート」)。20世紀末以降、グローバリズム資本主義の進展とともに建築産業の多国籍化が起こっているが、日本の建築産業もそうした世界的潮流と並走しながら、海外に活動を展開していったと位置づけられる。

こうした戦後日本建築の海外事業において「アジア」はどのような存在だったのか。海外プロジェクトが端緒についたばかりの1950～60年代は、プロジェクトの多くが「戦後賠償」関係であったこともあり、アジアの割合が70%を超えている。1970年代にはオイルマネーで潤った中東が急増しているが、一貫してアジアの割合は40～60%のあいだを推移したまま、現在にいたっている。たとえば2021年は海外工事受注額全体の55%がアジアであった。以上のとおり、戦後日本建築にとって「アジア」は一貫して重要なフィールドであったと言える。

3-2 歴史的変遷の概略

戦後日本と東南アジア諸国との経済的関係は「戦後賠償」事業が橋頭堡となって再構築が進んだとしばしば指摘される(宮城大蔵『増補 海洋国家日本の戦後史』等)。建築産業のアジア進出についても、1950年代から21世紀までを俯瞰して見たときには、まず賠償事業からはじまり、その後商業ベースのプロジェクトが増加したという変遷を大まかに描くことができる。

本研究ではとくに、多岐にわたる商業ベースのプロジェクトではなく戦後賠償そして国際援助(ODA)として建設された建築に研究の軸足を置いた。ジャカルタのホテルインドネシア(写真1)、ウィスマヌサンタラビル、サリナ百貨店(写真2)は戦後賠償の建築例であり、クアラルンプール国際空港(写真3)や北京の中日青年交流センターは国際援助の建築例である。これらのプロジェクトには、実施国のパートナーとの協働や、当地の文化に関連するデザインが重視・強調されるという共通点が指摘できる。またとくにジャカルタの賠償事業としての建築は、インテリアが改装されていたり、周辺環境が竣工当時に比べて都市化が進むなど、大きく変容していることがわかった。



写真1 ホテルインドネシア



写真2 サリナ百貨店ネシア



写真3 クアラルンプール国際空港

3-3 建築をつうじた「国際援助」——中国との比較

聞き取り調査をおこなった薛求理氏（香港城市大学）は、中華人民共和国に建てられてきた外国建築、および外国に建てられてきた中国建築の研究者である。薛氏の研究を参照しながら、日本と中国を比較することができた。

まず、「改革開放」以後の中国で活動する外国人建築家において、日本の建築企業の存在感がもっとも強く、プロジェクト数も多いことが分かった。そのうえで、ゼネコンによる工程監理までをふくめた総合的な仕事や超高層ビルなどの大型建築（写真4）から、アトリエ建築家による小規模なものをふくむデザインアイデアレベルの提案へと、日本ふくむ外国人建築家に求められる役割が中国において変遷してきたことが明らかになった。そもそも中国では日本に比べて外国建築企業のプロジェクトは数多いが、このことは中国の建築市場開放が資本主義グローバリズムの進展のタイミングと合致したことも一因になったと考えられる。



写真4 北京・京広中心

中国が国力の未成熟な1949年の建国直後から、冷戦構造の東側陣営の同盟国を中心に「国際援助」の一環として建築を建設してきたことが明らかになった。たとえば、モンゴル・ウランバートルではボクト・ハーン・ホテル（1959）、スリランカ・コロンボではバンダラナイケ記念国際会議場（1973）などである。これらの援助建築は社会主義イデオロギーにもとづくものであり、ソビエト連邦から中国が受けていた指導・援助とセットで考えるべきものである。近年、社会主義陣営内における建築文化の影響関係にフォーカスする研究（Lukasz Stanek, *Architecture in Global Socialism: Eastern Europe, West Africa, and the Middle East in the Cold War*）も出てきているが、中国もそうした影響関係の枠内に組み込めそうなことが判明した。毛沢東時代から改革開放時代へとうつると、中国の国際援助建築はアフリカや東南アジアなど、より広い範囲で展開されていき、次第に商業ベースで自由な活動が現れてくる。こうした中国建築の国外展開は、戦後日本のアジアをふくむ海外への展開と比較することができると考えられる。

3-4 黒川紀章による援助建築

黒川紀章（1934-2007）は戦後日本を代表する建築家の一人であるが、海外における戦後日本建築の展開を歴史的に検証するうえではとりわけ興味深い存在である。海外プロジェクトの数が多いことにくわえて、北京の中日青年交流センター（1990、写真5）、クアラルンプールのクアラルンプール国際空港（1998）、中央アジア・カザフスタンのアスタナ国際空港改修（2005）という援助事業としての建築の設計に携わっているためである。

本研究ではJICAや外務省外交史料館が公開する資料をもちいながら、とくに中日青年交流センターについてそのプロジェクトの立案・設計プロセスを分析した。また、関係者への聞き取り調査も実施した。こうした調査によって、中日青年交流センターでは、この以前に実施されていた援助プロジェ



写真5 中日青年交流センター

写真6 中日友好病院



クトである中日友好病院（1984、写真 6）のプロセスが批判的に位置づけられていたこと、そのうえで日本の黒川事務所と中国の北京市建築設計院がそれぞれ設計案を出し合ってから実施案を決めるプロセスをとったことなどが明らかになった。

ただし現状は公開資料はまだ限定的であり、そのほかの黒川の設計による援助建築プロジェクトをふくめて調査を継続していく必要がある。

4. 今後の課題

（注）必要なページ数をご使用ください。

4-1 プロジェクト実施国における受容・評価の検討

本研究で実施した文献調査はおもに日本国内を対象としたが、当然ながら、日本の建築家・ゼネコンが海外で実施したプロジェクトの評価は、日本国内と当該国においてことなる可能性がある。実際、中国・北京に建設された中日友好病院については、本研究文献調査のなかで、中国側が批判的に捉えている側面があることも了解された。事程左様に、プロジェクト実施国における受容・評価を文献や聞き取りをもとに調査することが今後の課題のひとつだと考えられる。

4-2 「冷戦建築史」の構想

本研究では、戦後日本がアジアで建築プロジェクトを展開していく一方で、中国もまた社会主義陣営を中心に建築プロジェクトを海外展開していたことが明らかになった。さらにここで台湾や韓国などの自由主義陣営におけるアメリカの援助をふくめて考えれば、冷戦時代のアジアにおける国際援助建築のネットワークが描ける可能性があり、今後の課題として考えられる。

4-3 成果の発表

本研究の成果は、実施者の中国を主題とする近刊（2024 年度中出版予定）に収録予定である。